

平成 27 年度

四国中央市の財務諸表

ダイジェスト版

四 国 中 央 市

目 次

1	財務諸表の作成にあたって	1
(1)	作成の目的	1
(2)	作成の方法	1
(3)	財務書類4表の整備について	2
2	四国中央市の財務諸表（普通会計）	3
(1)	貸借対照表	3
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
(5)	市民1人あたりの財務諸表	7
3	四国中央市の財務諸表（連結）	11
(1)	連結財務書類作成の方法	11
(2)	貸借対照表	12
(3)	行政コスト計算書	13
(4)	純資産変動計算書	14
(5)	資金収支計算書	15
4	財務諸表の説明	16
(1)	財務書類4表の説明	16
(2)	財務書類4表のつながり	17

1 財務諸表の作成にあたって

(1) 作成の目的

○情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

○行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

○資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

(2) 作成の方法

○基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）が公表され、その中で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

○作成対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務書類の範囲となる特別会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
（水道事業会計、簡易水道事業会計、工業用水道事業会計）

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計
（国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）

- ・ 一部事務組合・広域連合
（愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構）

- ・ 第三セクター等
（(株)やまびこ、公益財団法人四国中央市体育協会、(株)四国中央市総合サービスセンター）

○収入・支出などの認識方式

会計年度の最終日（平成 28 年 3 月 31 日）を基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 5 月 31 日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

○流動・固定の分類基準

1 年基準を原則としています。1 年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から 1 年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

○基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表（決算統計）」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和 43 年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体（川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合）の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

（3）財務書類 4 表の整備について

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口 3 万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を平成 21 年度（平成 20 年度決算）までに整備すること、との方針が示されました。

方針に基づき、四国中央市では、平成 21 年度（平成 20 年度決算）から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表しています。

なお、今回は、平成 28 年度（平成 27 年度決算）の普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を公表します。

2 四国中央市の財務諸表（普通会計）

(1) 貸借対照表

平成27年度の貸借対象表は、次のとおりです。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,763,313
①生活インフラ・国土保全	79,347,392	(2) 長期未払金	
②教育	37,187,840	①物件の購入等	0
③福祉	3,613,494	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,727,528	③その他	0
⑤産業振興	12,014,278	長期未払金計	0
⑥消防	5,640,571	(3) 退職手当引当金	6,236,157
⑦総務	10,269,034	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	156,800,137	固定負債合計	56,999,470
(2) 売却可能資産	1,463,064		
公共資産合計	158,263,201	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,871,079
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,089,417	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,089,417	(5) 賞与引当金	377,703
(2) 貸付金	8,000	流動負債合計	4,248,782
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	61,248,252
②その他特定目的基金	4,420,840		
③土地開発基金	200,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,620,840		
(4) 長期延滞債権	858,674		
(5) 回収不能見込額	△ 296,220		
投資等合計	7,280,711		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,810,690		
②減債基金	1,765,227		
③歳計現金	2,476,862		
現金預金計	11,052,779		
(2) 未収金			
①地方税	155,698		
②その他	17,390		
③回収不能見込額	△ 38,204		
未収金計	134,884		
流動資産合計	11,187,663		
資 産 合 計	176,731,575		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	26,661,748
		2 公共資産等整備一般財源等	104,916,265
		3 その他一般財源等	△ 17,156,778
		4 資産評価差額	1,062,088
		純 資 産 合 計	115,483,323
		負債・純資産合計	176,731,575

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,820,156千円
	②教育	85,517千円
	③福祉	2,148,131千円
	④環境衛生	879,833千円
	⑤産業振興	2,218,504千円
	⑥消防	10,995千円
	⑦総務	577,412千円
	計	12,740,548千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,501,703千円
	②地方債	3,043,580千円
	③一般財源等	8,195,265千円
	計	12,740,548千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	997,752千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	1,785,567千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち37,772,901千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	77,296,543千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,634,392千円	54,634,392千円	
債務負担行為支出予定額	446,709千円	0千円	446,709千円
公営事業地方債負担見込額	15,979,285千円		15,979,285千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	6,236,157千円	6,236,157千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	55,221,129千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,214,830千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	775,047千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	44,231,252千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,075,414千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は58,619,867千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,897,065千円です。

(2) 行政コスト計算書

平成27年度の行政コスト計算書は、次のとおりです。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,947,923	19.1%	433,955	808,960	1,270,859	229,213	368,698	862,025	1,741,852	232,361			0
(2)退職手当引当金繰入等	319,603	1.0%	18,087	41,271	87,011	15,959	24,438	58,297	71,578	2,962			0
(3)賞与引当金繰入額	377,703	1.2%	16,240	52,502	84,826	15,029	23,297	57,653	112,791	15,365			0
小計	6,645,229	21.3%	468,282	902,733	1,442,696	260,201	416,433	977,975	1,926,221	250,688			0
2 (1)物件費	4,703,680	15.1%	170,083	1,437,435	620,374	1,334,827	153,721	106,253	870,323	10,664			0
(2)維持補修費	277,598	0.9%	170,517	33,095	10,299	38,434	12,469	2,833	9,951	0			0
(3)減価償却費	4,866,163	15.6%	1,719,858	912,971	257,160	722,253	619,989	164,083	469,849				0
小計	9,847,441	31.5%	2,060,458	2,383,501	887,833	2,095,514	786,179	273,169	1,350,123	10,664			0
3 (1)社会保障給付	7,174,015	23.0%		178,555	6,956,792	38,668							0
(2)補助金等	1,165,394	3.7%	6,619	211,599	200,062	82,120	191,640	85,290	387,202	862			0
(3)他会計等への支出額	5,406,659	17.3%	840,400	0	3,784,262	580,262	201,735	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	367,163	1.2%	116,507	0	88,435	32,210	91,897	3,877	34,237				0
小計	14,113,231	45.2%	963,526	390,154	11,029,551	733,260	485,272	89,167	421,439	862			0
4 (1)支払利息	583,379	1.9%									583,379		0
(2)回収不能見込計上額	28,944	0.1%										28,944	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	612,323	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	583,379	28,944	0
経常行政コスト a	31,218,224		3,492,266	3,676,388	13,360,080	3,088,975	1,687,884	1,340,311	3,697,783	262,214	583,379	28,944	0
(構成比率)			11.2%	11.8%	42.8%	9.9%	5.4%	4.3%	11.8%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	867,108		161,205	33,120	211,708	119,392	3,044	2,163	67,673	0	0		0	268,803
2 分担金・負担金・寄附金 c	567,897		16,481	5,072	464,880	25,778	4,617	0	10,207	0	0		0	40,862
経常収益合計 (b + c) d	1,435,005		177,686	38,192	676,588	145,170	7,661	2,163	77,880	0	0		0	309,665
d/a	4.60%		5.1%	1.0%	5.1%	4.7%	0.5%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	29,783,219		3,314,580	3,638,196	12,683,492	2,943,805	1,680,223	1,338,148	3,619,903	262,214	583,379	28,944	0	△ 309,665

(3) 純資産変動計算書

平成27年度の純資産変動計算は、次のとおりです。

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	113,324,044	26,241,463	104,254,234	△ 18,243,370	1,071,717
純経常行政コスト	△ 29,783,219			△ 29,783,219	
一般財源					
地方税	14,709,804			14,709,804	
地方交付税	6,597,852			6,597,852	
その他行政コスト充当財源	3,244,480			3,244,480	
補助金等受入	7,346,077	1,345,978		6,000,099	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,256			△ 66,256	
公共資産除売却損益	130,863			130,863	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,704,994	△ 1,704,994	
公共資産処分による財源増		0	△ 17,229	21,507	△ 4,278
貸付金・出資金等への財源投入			673,786	△ 673,786	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 428,456	428,456	0
減価償却による財源増		△ 925,693	△ 3,955,441	4,866,163	14,971
地方債償還等に伴う財源振替			2,684,377	△ 2,684,377	
資産評価替えによる変動額	△ 20,322				△ 20,322
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	115,483,323	26,661,748	104,916,265	△ 17,156,778	1,062,088

(4) 資金収支計算書

平成27年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,135,343
物件費	4,703,680
社会保障給付	7,174,015
補助金等	1,165,394
支払利息	583,379
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,120,494
その他支出	343,854
支出合計	25,226,159
地方税	14,707,413
地方交付税	6,597,852
国県補助金等	5,991,416
使用料・手数料	874,433
分担金・負担金・寄附金	541,707
諸収入	394,985
地方債発行額	2,043,060
基金取崩額	17,800
その他収入	2,802,504
収入合計	33,971,170
経常的収支額	8,745,011

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,503,514
公共資産整備補助金等支出	367,163
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,090
支出合計	5,961,767
国県補助金等	1,354,661
地方債発行額	2,537,840
基金取崩額	6,046
その他収入	46,647
収入合計	3,945,194
公共資産整備収支額	△ 2,016,573

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	1,107,617
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,195,075
地方債償還額	4,240,046
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	6,792,238
国県補助金等	0
貸付金回収額	263,257
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	152,370
その他収入	19,361
収入合計	434,988
投資・財務的収支額	△ 6,357,250

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	371,188
期首歳計現金残高	2,105,674
期末歳計現金残高	2,476,862

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は353千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		38,351,352 千円
地方債発行額	△	4,580,900
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	37,980,164
地方債元利償還額		4,823,072
財政調整基金等積立額		765,049
基礎的財政収支		1,378,409 千円

(5) 市民1人あたりの財務諸表

平成27年度の市民1人あたりの財務4表は、次のとおりです。

(平成28年3月31日現在人口 89,901人)

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(平成27年度末の住民基本台帳人口 89,901人)		(単位：千円)	
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	565
①生活インフラ・国土保全	883	(2) 長期未払金	
②教育	414	①物件の購入等	0
③福祉	40	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	97	③その他	0
⑤産業振興	134	長期未払金計	0
⑥消防	63	(3) 退職手当引当金	69
⑦総務	114	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,744	固定負債合計	634
(2) 売却可能資産	16	2 流動負債	
公共資産合計	1,760	(1) 翌年度償還予定地方債	43
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	23	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	23	流動負債合計	47
(2) 貸付金	0	負債合計	681
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	49	1 公共資産等整備国庫補助金等	297
③土地開発基金	2	2 公共資産等整備一般財源等	1,167
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△191
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	12
基金等計	51	純資産合計	1,285
(4) 長期延滞債権	10		
(5) 回収不能見込額	△3		
投資等合計	81		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	76		
②減債基金	20		
③歳計現金	28		
現金預金計	123		
(2) 未収金			
①地方税	2		
②その他	0		
③回収不能見込額	△0		
未収金計	2		
流動資産合計	124		
資 産 合 計	1,966	負債・純資産合計	1,966

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|-------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 76千円 |
| ②教育 | 1千円 |
| ③福祉 | 24千円 |
| ④環境衛生 | 10千円 |
| ⑤産業振興 | 25千円 |
| ⑥消防 | 0千円 |
| ⑦総務 | 6千円 |
| 計 | 142千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|-------|
| ①国庫補助金等 | 17千円 |
| ②地方債 | 34千円 |
| ③一般財源等 | 91千円 |
| 計 | 142千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 11千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 20千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち420千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	860千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	608千円	608千円	
債務負担行為支出予定額	5千円	0千円	5千円
公営事業地方債負担見込額	178千円		178千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	69千円	69千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連絡実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	614千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	114千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	492千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	246千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は652千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,412千円です。

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

89,901人)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	66	19.1%	5	9	14	3	4	10	19	3		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4	1.0%	0	0	1	0	0	1	1	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.2%	0	1	1	0	0	1	1	0		0
	小計	74	21.3%	5	10	16	3	5	11	21	3		0
2	(1)物件費	52	15.1%	2	16	7	15	2	1	10	0		0
	(2)維持補修費	3	0.9%	2	0	0	0	0	0	0	0		
	(3)減価償却費	54	15.6%	19	10	3	8	7	2	5			
	小計	110	31.5%	23	27	10	23	9	3	15	0		0
3	(1)社会保障給付	80	23.0%		2	77	0						
	(2)補助金等	13	3.7%	0	2	2	1	2	1	4	0		0
	(3)他会計等への支出額	60	17.3%	9	0	42	6	2	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4	1.2%	1	0	1	0	1	0	0			0
	小計	157	45.2%	11	4	123	8	5	1	5	0		0
4	(1)支払利息	6	1.9%								6		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.1%									0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	7	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	6		0
経常行政コスト a		347		39	41	149	34	19	15	41	3	6	0
(構成比率)			11.2%	11.8%	42.8%	9.9%	5.4%	4.3%	11.8%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料	10		2	0	2	1	0	0	1	0	0	0	3
2	分担金・負担金・寄附金	6		0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計		16		2	0	8	2	0	0	1	0	0	0	3
(b+c)		4.60%		5.1%	1.0%	5.1%	4.7%	0.5%	0.2%	2.1%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)経常行政コスト a-d		331		37	40	141	33	19	15	40	3	6	0	△3

一般財源
振替額

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

89,901人)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,261	292	1,160	△ 203	12
純経常行政コスト	△ 331			△ 331	
一般財源					
地方税	164			164	
地方交付税	73			73	
その他行政コスト充当財源	36			36	
補助金等受入	82	15		67	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			19	△ 19	
公共資産処分による財源増		0	△ 0	0	△ 0
貸付金・出資金等への財源投入			7	△ 7	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5	5	0
減価償却による財源増		△ 10	△ 44	54	0
地方債償還等に伴う財源振替			30	△ 30	
資産評価替えによる変動額	△ 0				△ 0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,285	297	1,167	△ 191	12

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(平成27年度末の住民基本台帳人口

89,901)人

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	79
物件費	52
社会保障給付	80
補助金等	13
支払利息	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46
その他支出	4
支 出 合 計	281
地方税	164
地方交付税	73
国県補助金等	67
使用料・手数料	10
分担金・負担金・寄附金	6
諸収入	4
地方債発行額	23
基金取崩額	0
その他収入	31
収 入 合 計	378
経 常 的 収 支 額	97

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	61
公共資産整備補助金等支出	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	66
国県補助金等	15
地方債発行額	28
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	44
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3
基金積立額	12
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13
地方債償還額	47
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	76
国県補助金等	0
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2
その他収入	0
収 入 合 計	5
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 71

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	4
期首歳計現金残高	23
期末歳計現金残高	28

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は111千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	427	千円
地方債発行額	△ 51	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 422	
地方債元利償還額	54	
財政調整基金等積立額	9	
基礎的財政収支	15	千円

3 四国中央市の財務諸表（連結）

(1) 連結財務書類作成の方法

○連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

○出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

○連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

・一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

・第三セクター等

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(2) 貸借対照表

平成27年度の貸借対照表(連結)は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	107,299,816	①普通会計地方債	50,763,313
②教育	37,188,018	②公営事業地方債	50,786,581
③福祉	3,725,115	地方公共団体計	101,549,894
④環境衛生	34,012,318	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,098,901	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	5,640,571	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,269,240	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	8,726
有形固定資産計	210,233,979	(4) 引当金	7,971,965
(2) 無形固定資産	42,047,588	(うち退職手当等引当金)	7,217,165
(3) 売却可能資産	1,463,064	(うちその他の引当金)	754,800
公共資産合計	253,744,631	(5) その他	700,038
2 投資等		固定負債合計	110,230,623
(1) 投資及び出資金	177,869	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,020	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,914,901	①地方公共団体	15,042,560
(4) 長期延滞債権	1,019,795	②関係団体	0
(5) その他	125,010	翌年度償還予定額計	15,042,560
(6) 回収不能見込額	△ 361,994	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	17,998
投資等合計	5,886,601	(3) 未払金	635,866
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	17,118,540	(5) 賞与引当金	465,633
(2) 未収金	456,184	(6) その他	271,718
(3) 販売用不動産	14,250,472	流動負債合計	16,433,775
(4) その他	123,233	負債合計	126,664,398
(5) 回収不能見込額	△ 77,835	【純資産の部】	
流動資産合計	31,870,594		
4 繰延勘定	0	純資産合計	164,837,428
資産合計	291,501,826	負債及び純資産合計	291,501,826

(3) 行政コスト計算書

平成27年度の行政コスト計算書（連結）は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,674,009	11.4%	576,690	1,084,770	2,032,795	630,013	510,623	863,411	1,743,346	232,361			0
(2)退職手当等引当金繰入等	327,628	0.5%	25,088	47,351	21,532	76,382	24,438	58,297	71,578	2,962			0
(3)賞与引当金繰入額	457,835	0.7%	21,996	52,502	127,081	46,469	23,889	57,742	112,791	15,365			0
小計	8,459,472	12.6%	623,774	1,184,623	2,181,408	752,864	558,950	979,450	1,927,715	250,688			0
2 (1)物件費	5,840,827	8.7%	662,643	1,159,444	1,025,991	1,759,307	241,188	106,253	875,331	10,670			0
(2)維持補修費	453,844	0.7%	201,802	52,069	12,850	156,527	17,812	2,833	9,951	0			0
(3)減価償却費	8,134,607	12.1%	2,861,736	913,041	268,079	2,830,548	627,271	164,083	469,849	0			0
小計	14,429,278	21.5%	3,726,181	2,124,554	1,306,920	4,746,382	886,271	273,169	1,355,131	10,670	0		0
3 (1)社会保障給付	35,454,578	52.8%	0	178,555	35,234,425	41,598	0	0	0	0			0
(2)補助金等	5,910,981	8.8%	185,289	201,530	3,897,924	936,782	194,087	112,246	382,261	862			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	7,000	0	0	3,877	△ 7,000	△ 3,877	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	367,163	0.5%	116,507	0	88,435	32,210	91,897	3,877	34,237	0			0
小計	41,732,722	62.1%	308,796	380,085	39,220,784	1,014,467	278,984	112,246	416,498	862			0
4 (1)支払利息	1,541,102	2.3%									1,541,102		0
(2)回収不能見込計上額	126,716	0.2%										126,716	0
(3)その他行政コスト	909,796	1.4%	60,956	2,612	580,149	30,579	235,500	0	0	0			0
小計	2,577,614	3.8%	60,956	2,612	580,149	30,579	235,500	0	0	0	1,541,102	126,716	0
経常行政コスト a	67,199,086		4,719,707	3,691,874	43,289,261	6,544,292	1,959,705	1,364,865	3,699,344	262,220	1,541,102	126,716	0
(構成比率)			7.0%	5.5%	64.4%	9.7%	2.9%	2.0%	5.5%	0.4%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】													一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,684,670		1,978,767	33,120	211,708	119,392	3,044	2,163	67,673	0	0		268,803
2 分担金・負担金・寄附金	14,772,431		809,379	9,032	13,865,372	36,839	4,617	△ 3,877	5,207	0	0		45,862
3 保険料	4,719,311				4,719,311								
4 事業収益	7,333,961		1,322,386	8,407	359,268	5,132,312	509,455	0	0	0	2,133		0
5 その他特定行政サービス収入	114,219		15,955	3,226	43,200	50,314	1,524	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	△ 26,605		0	0	△ 26,605	193,601	△ 200,000	0	0	0	6,399		0
経常収益 b	29,597,987		4,126,487	53,785	19,172,254	5,532,458	318,640	△ 1,714	72,880	0	8,532		314,665
b/a	44.0%		87.4%	1.5%	44.3%	84.5%	16.3%	-0.1%	2.0%	0.0%	0.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,601,099		593,220	3,638,089	24,117,007	1,011,834	1,641,065	1,366,579	3,626,464	262,220	1,532,570	126,716	△ 314,665

(4) 純資産変動計算書

平成27年度の純資産変動計算書（連結）は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	159,235,777
純経常行政コスト	△ 37,601,099
一般財源	
地方税	14,709,804
地方交付税	6,597,852
その他行政コスト充当財源	2,849,235
補助金等受入	19,190,710
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 66,256
公共資産除売却損益	130,042
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 20,322
無償受贈資産受入	0
その他	△ 188,315
期末純資産残高	164,837,428

(5) 資金収支計算書

平成27年度の資金収支計算書表（連結）は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,999,047
物件費	5,386,306
社会保障給付	35,454,774
補助金等	5,694,884
支払利息	1,600,257
その他支出	1,630,080
支出合計	58,765,348
地方税	14,707,413
地方交付税	6,597,852
国県補助金等	17,481,328
使用料・手数料	2,691,994
分担金・負担金・寄附金	14,687,380
保険料	4,665,487
事業収入	7,279,830
諸収入	527,696
地方債発行額	2,043,060
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	105,467
その他収入	2,415,457
収入合計	73,202,964
経常的収支額	14,437,616
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,960,350
公共資産整備補助金等支出	367,163
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	186
その他支出	0
支出合計	13,327,699
国県補助金等	1,722,665
地方債発行額	6,674,980
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,046
その他収入	75,595
収入合計	8,479,286
公共資産整備収支額	△ 4,848,413
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	249,500
基金積立額	343,061
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	24,607,071
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	101,593
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	25,301,225
国県補助金等	0
貸付金回収額	263,257
基金取崩額	0
地方債発行額	16,461,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	152,370
収益事業純収入	0
その他収入	19,375
収入合計	16,896,902
投資・財務的収支額	△ 8,404,323
翌年度繰上充用金増減額	1,403
当年度資金増減額	1,186,283
期首資金残高	15,932,257
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,118,540

4 財務諸表の説明

(1) 財務書類4表の説明

○貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

○純資産変動計算書

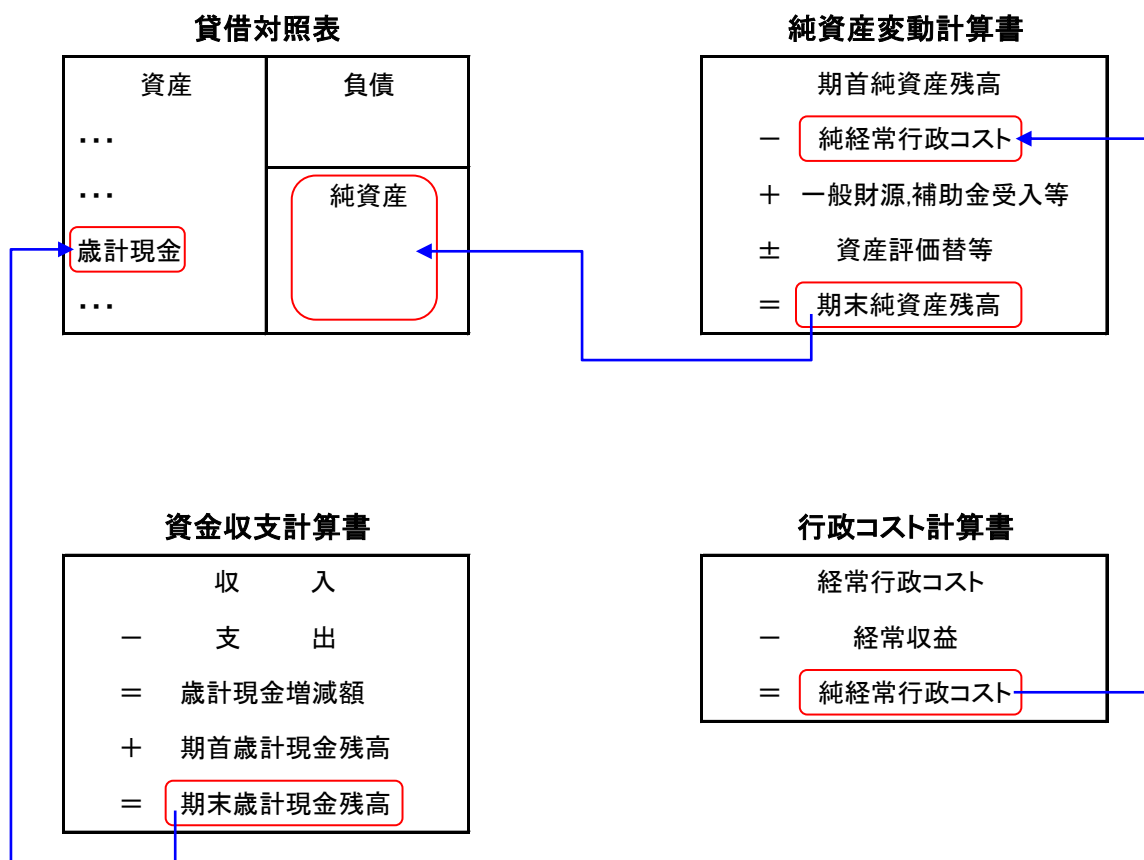
純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

○資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

(2) 財務書類4表のつながり



- ①貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。
- ②貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。
- ③行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。
- ④貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。
- ⑤貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。